

～ 第 4 章 ～

平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表  
作成概要



## 1 作成の目的

福島県産業連関表は、県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引状況を一覧表に記録することで、産業間の相互依存関係や、産業構造に基づいた所得形成への波及を把握し、県経済の構造分析や各種施策による経済波及効果を測定する際の基礎資料等として利用することを目的に作成されています。

## 2 作成の概要

本県では、昭和35年、38年（延長表）、40年、43年（延長表）、45年、50年、55年、60年、平成2年、平成7年、平成10年（延長表）、平成12年を対象年次としたものをこれまで作成しており、過去3回の延長表も含めると、今回の平成17年表で13回目になり、作表作業は平成17年度から開始し、平成21年度に終了しました。

ここでは、平成17年表の部門分類、概念及び定義等について概要を解説します。（これらは、総務省が公表している平成17年産業連関表（以下平成17年全国表という。）に準じており、詳細は「平成17年（2005年）産業連関表－総合解説編－（総務省、平成21年3月）」を参考にしています。）

### (1) 対象年次

平成17年（2005年）1月から12月までの1年間を対象とします。

### (2) 対象範囲

福島県全域とし、県内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とします。

また、地域内取引について表していることから県内概念による地域内表となります。

### (3) 記録の時点

原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採ります。

「発生主義」に対して「現金主義」（所得の受取や支払いが実際に行われた時点を記録時点とするもの）がありますが、「現金主義」では所得の発生と分配までに時間差があり、産業連関表の基本である二面等価（粗付加価値部門合計と最終需要部門合計（控除輸移入）との一致）が成立しないためです。

### (4) 金額による評価

個々の取引活動の大きさは「金額」で示しています。

各財にはそれぞれ固有の物量単位があり、これにより取引活動の大きさを計測することとすれば、価格の変化や地域差が排除されるため、純粋に生産技術を媒介とした物量による産業連関分析が可能になります。

しかし、サービスの多くは固有の数量単位が無いことや、投入原材料等を同一の数量単位で計測することができないため、それら共通の尺度として「金額」で示しています。

### (5) 部門分類と表形式

部門分類はアクティビティ（生産技術のことで、商品に近い概念）ベースとします。つまり、同一事業所でも複数の技術による生産が行われていれば、異なる部門に分類されます。また、このことから表形式は「商品（行）×商品（列）表（＝A表という）」になります。

なお、当県では、まず基本分類（行520×列407部門）表を作成し、それを部門統合した統合小分類（182部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（36部門）を作成しました。また、産業連関表ひな型として13部門も設定し、このうち統合中分類、統合大分類及びひな型を公表します。基本分類及び統合小分類は調整用として作成しており公表していません。

(6) 価格評価

「実際価格による生産者価格評価」により評価します。

「実際価格による生産者価格評価」とは、個々の取引について実際の価格をそのまま用い、流通経費（商業マージン及び国内貨物運賃）が含まれていない価格で評価することです。

(7) 輸移入

「競争輸移入型」により輸移入を取り扱います。

「競争輸移入型」とは、国（県）産品と輸（移）入品との区別を行わず、同じ取扱いをするものです。

なお、正確には一部輸入を区別している部門があるために「競争・非競争混合輸移入型」になります。

(8) 消費税

消費税は実際の取引額に基づき、税額をそのまま含めています。

(9) 県内生産額について

ア 部門別県内生産額は、産業連関表（取引基本表）の計数を推計する際、最初に推計されるもので、基本的には当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）により計測します。また、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の行う活動については、その経費の積み上げにより計測しています。

また、産業連関表はこの県内生産額を確定した上でその内訳（投入額等）の推計を行っていくことから、表の行及び列の両面を統制する大変重要な数値となっており、ここに誤りがあると表全体の精度に影響を及ぼします。このような意味からコントロール・トータルズ（Control Totals）、略してCT（シーティー）とも言われます。

イ 県内生産額の推計に当たっては、アクティビティ（生産活動単位）別に詳細に作成された細品目（約 3,000）ごとに行い、それを基本分類部門ごとに積み上げて各部門の県内生産額としています。

このため、同一基本分類内、あるいは基本分類を統合した統合分類内において、ある品目が他品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の生産額分について重複することになります。

ウ その他、投入・産出額における価格評価の概要は以下のとおりです。

(ア) 製造工業製品等は生産者出荷価格で評価します。生産者出荷価格とは、本社や営業所の経費や利潤配当分を含むいわゆる企業の工場出荷価格に相当します。なお、販売価格を高めることになる間接税を含み、逆に販売価格を下げる役割を果たしている政府からの経常補助金はマイナス項目として計上します。

(イ) 製造小売業の生産活動は、製造活動と小売活動を分離し、それぞれを該当部門の県内生産額に計上します。

(ウ) 土地取引に関しては、土地取得の費用は計上せず、仲介手数料や造成・改良費のみを当該部門の県内生産額に計上します。

(エ) 屑・副産物の取扱いは、原則として「マイナス投入方式」によります。このため、屑・副産物の発生額は県内生産額として計上しません。

※ ある一つの財を生産するに当たって、生産技術上、目的とした財のほか必然的に別の財が一定量だけ生産される場合があり、その財を生産物として生産する部門が他にある場合は「副産物」といい、ない場合は「屑」といいます。

○マイナス投入方式について

「石油化学部門が主生産物として合成樹脂原料を100単位、副産物としてLPGを10単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に、LPGを家計にそれぞれ販売している」場合についてみてみます。(図1)

この方式では、石油化学部門の生産は合成樹脂原料の(100)ですが、副産物として発生したLPG(10)を、LPG部門からマイナス投入(=販売)したことにします。LPG部門(行)からみれば、副産物の発生部門(列)である石油化学部門にマイナス、消費部門(列)である家計消費部門にプラスが計上され、副産物であるLPGの生産は相殺されてゼロ(0)になり、この方式によると石油化学部門で発生したLPGは行・列いずれにも県内生産額としては計上されないこととなります。

これを分析上の観点からみると、合成樹脂原料に対する需要はLPGの供給を増加させ、結果としてLPG部門の生産を抑制することとなりますが、LPGに対する需要分のみが波及計算の対象となり、石油化学の生産に対しては直接の影響を及ぼさないこととなります。

この方式によると、副産物としてのLPGが専業としてのLPGよりも競争力が強い場合には、より経済の実態に近い形となりますが、合成樹脂原料に対する需要が大きく、LPGに対する需要が小さい場合には、LPG部門の生産をマイナスにしなければ需要バランスがとれなくなるといった不都合も生じます。

また、鉄屑・非鉄金属屑など生産ゼロの部門において、県内需要に対する輸移入割合が1を超え(=県内需要より輸移入の方が多)、分析上問題が生じる可能性があるため調整しました。

図1 マイナス投入方式

	…	石油化学	合成樹脂	LPG	…	家計消費	…	県内生産額
…								
石油化学			100					100
LPG		-10				10		0
…								
…								
県内生産額	…	100		0	…			

(オ) 再生資源回収・加工処理の取扱いに関して、平成12年福島県産業連関表(以下平成12年表という。)では発生した屑・副産物を県内生産額に含みましたが、平成17年表では経費のみを生産額としています。

○再生資源回収・加工処理部門について

平成12年表で、リサイクル活動で生じた費用を含めた「再生資源回収・加工処理」部門が新設されました。

ここで取り扱うものは、屑・副産物のうち有価財に限るものとしましたが、リサイクルに関する統計は未整備なものが多いため、統計上把握可能なものに限定して計上しています。

平成12年表での表章方法

石油化学部門から発生した副産物のLPGをマイナス計上し、その発生分を「再生資源回収・加工処理」部門に投入させ、当該部門から回収・加工処理経費を付加した額を需要部門である家計に産出していました。(図2)

この方法は、市場規模が把握できることと、県内需要に対する輸移入割合を安定させるという特徴がありましたが、一方で、あらゆる屑・副産物が一括して投入されることになるため、産業連関表の原則である「一つの部門に一つの生産物を対応させる」ことができなくなるとい

う問題もありました。

図2 平成12年表での表章形式

	石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	家計消費	県内生産額
石油化学		100				100
LPG	-10			10		0
再生資源					18	18
回収・加工経費				5		
雇用者所得				3		
県内生産額	100			18		

平成17年表での表章方法

平成17年表では、平成12年表の問題点を踏まえて経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとしています。(図3)

石油化学部門の生産は合成樹脂原料の(100)ですが、副産物として発生したLPG(10)を、LPG部門からマイナス投入(=販売)したことにします。LPG部門(行)からみれば副産物の発生部門(列)の石油化学部門にマイナス、消費部門(列)の家計にプラスが計上され、副産物のLPG生産は相殺されてゼロ(0)になります。一方で「再生資源回収・加工処理」部門には、LPGの回収経費が計上され、LPGの需要先へ附随して産出されます。

図3 平成17年表での表章形式

	石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	家計消費	県内生産額
石油化学		100				100
LPG	-10				10	0
再生資源					8	8
回収・加工経費				5		
雇用者所得				3		
県内生産額	100			8		

- (カ) サービスは、サービスの提供を受ける者が負担する価格で評価します。  
 (キ) 帰属計算を行う金融、保険、住宅賃貸料等の部門の生産額評価は帰属計算による額とします。

帰属計算は、見かけ上の取引活動は行われていませんが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいいます。また、産出先は、その効用を受けている部門です。以下にその概要を述べます。

a 金融(帰属利子)

生産額=貸付金に対する受取利子-預貯金に対する支払利子

当部門の産出先は、産業連関表の中間需要部門である各産業部門です。

b 生命保険及び損害保険

生産額=(受取保険料+資産運用益)-(支払保険金+準備金純増)

当部門の産出先について、生命保険は全額が家計消費支出で、損害保険は家計消

費支出のほか、内生部門にも産出します。

c 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

生産額＝費用額合計＋社会資本減耗等引当（帰属計算分）

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本や政府の建設物等についても、減価償却分を帰属計算し、「社会資本減耗等引当」に計上します。

d 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

生産額＝市中価格評価による賃貸料

実際に家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅については、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなす扱いをしています。

○帰属家賃の表章形式

例えば、家計の持家（市中価格評価 100 万円／年、修繕費 5 万円／年）を帰属家賃により表章すると以下ようになります。（図 4）

図 4 帰属家賃と住宅賃貸料の表章形式

	…	住宅賃貸料 (帰属家賃)	…	家計消費	…	県内生産額
…						
建設補修 (修繕費)		5				
…						
住宅賃貸料 (帰属家賃)				100		100
…						
付加価値		95				
県内生産額	…	100	…			

e 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者

生産額＝経費総額

(ク) 在庫については、産業連関表において在庫純増として取り扱います。在庫純増とは、対象年次末の在庫から対象年次の前年末の在庫を差し引いた在庫変動分をいいます。なお、輸移入された商品が在庫になるのは原材料及び流通在庫純増のみです。

a 生産者製品在庫純増には、対象年次に生産事業者で生産された製品のうち、どの部門にも販売されず、かつ、自家消費もされなかった製品を計上します。

b 半製品・仕掛品在庫純増には、生産事業者において対象年次の生産活動で生産された半製品・仕掛品に係るものを計上します。また、価格評価は原則として年初と年末の平均価格によって行います。

c 原材料在庫純増には、対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものを計上しますが、この場合、その原材料を購入した産業（行）部門との交点に計上するのではなく、その商品の属する行部門との交点に計上します。

d 流通在庫純増には、卸売・小売業が仕入れた商品のうち、販売されなかったものを計上します。

(10) その他特殊な扱いをする部門について

産業連関表（取引基本表）の各部門の中には、上述のほか、産業連関分析や表作成の都合上、特殊な扱いをしている部門があります。以下はその概要です。

ア 商業及び運輸部門の活動の推計方法

取引基本表は部門間の取引実態を記録するものですが、現実の取引活動は、通常、商業

及び運輸部門を經由して行われるものが大部分です。もし、これをその流れに従って忠実に記録しようとする、部門間の取引関係は非常に分かりにくいものとなります。このため、産業連関表では商業及び運輸部門を經由せずに部門間で直接取引が行われたように記述し、商業マージン及び貨物運賃を需要先別に一括計上しています。

#### イ コスト商業とコスト運賃

上記アのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動があります。これらの経費についてはコスト商業及びコスト運賃とよばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の商業及び運賃との交点に計上します。

#### ウ 仮設部門

産業連関表の内生部門はアクティビティに基づいて設定されますが、その中には、独立した一つの部門とは考えられないものが含まれています。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたもので、仮設部門として表章されます。仮設部門には粗付加価値は計上されません。

また、家計外消費は県民経済計算では独立せずに内生化されており、分類不明は本来産業として存在しない部門のため、仮設部門の性格を持っています。以下はその概要です。

##### (ア) 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上消耗品として一括処理されることが多いことから、これらを生産する各部門は、当該品目について事務用品部門へ産出し、各需要部門は当該部門について事務用品から一括して投入します。

なお、事務用品を仮設部門として特掲することにより、独立した生産活動としての地位を認めたことになり、表全体の生産額は事務用品の分だけ大きくなるため注意が必要になりますが、粗付加価値には変化はありません。

##### (イ) 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合があります。例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等です。

産業連関表は、アクティビティ分類を原則にしているため、これらの活動は厳密にいうと、それぞれの属する部門に格付けされるべき活動です。しかし、これらの活動は、通常、各部門における活動の一部として埋没した形で行われるため、切り離して把握することはほとんど不可能になります。

現在の表形式ではこのうち自家用自動車輸送部門のみが表章されています。

##### (ウ) 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式により処理されますが、このとき、副産物についてはそれを主産物とする部門（行）が存在するので処理できますが、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなります。このことから、行部門についてのみ、仮設部門として鉄屑、非鉄金属屑及び古紙部門を設けています。

#### エ 物品賃貸業

物品賃貸業については所有者主義により推計しており、ファイナンス・リースについても物品賃貸業の扱いとし、金融取引とは考えません。また、不動産賃貸業及び労働者派遣



サービスについても所有者主義で推計しています。

○所有者主義：実態に即し、その生産設備等を所有する部門に経費等を計上するという考え方。

○使用者主義：所有者が誰か、経費を直接負担したのが誰かを問わず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上するという考え方。産業連関表はこちらが原則ですが、物品賃貸業を使用者主義で捉えることが統計上非常に困難なため、所有者主義となっています。

#### オ 分類不明

##### (ア) 分類不明の意味

産業連関表において分類不明は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上するもので、中には住宅ローン以外のローンなど他に産出されないものも含んでいます。また、行及び列部門の推計上の残差集積部門としての役割も持っています。

##### (イ) 産業連関表における二面等価調整と分類不明

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれますが、分類不明を内生部門としており、分類不明の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体誤差を営業余剰(行)と分類不明(列)の交点で調整しています。

#### (11) 付帯表の作成

平成17年表の付帯表として、雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)を作成、公表しています。なお、公表部門数は平成17年表同様(統合中分類(107部門)、統合大分類(36部門)及びひな型(13部門))です。

### 3 平成17年(2005年)産業連関表の特徴

#### (1) 部門分類の変更等

部門分類については、平成17年全国表において平成14年3月改訂の日本標準産業分類を踏まえて見直しが行われたため、本県もそれに準じています。平成17年表における主な変更は以下のとおりです。なお、部門の概念、定義等については、上記「2 作成の概要」同様に「平成17年(2005年)産業連関表—総合解説編—(総務省、平成21年3月)」に準じています。

ア これまでの「郵便」に、民間事業者による信書送達の活動を加えた「郵便・信書便」を新設。

イ これまでの部門で該当するものがないため、「インターネット附随サービス」を新設。

「その他の電気通信」に含まれていたサーバ・ホスティングサービスを本部門に含む。

ウ これまで「ポンプ及び圧縮機」や「化学機械」などに含まれていた真空装置・真空機器製造業を一つにまとめた「真空装置・真空機器」を新設。

エ これまでの「劇場・興行場」と「興行団」を「興行場(除別掲)・興行団」に統合。

オ 保育所、居宅支援事業所等の経営が株式会社・有限会社等に認められたことにより、「社会福祉(産業)」を新設。

カ 「石炭」について、生産額が減少したために列部門について「原油・天然ガス」と「石炭」を統合して「石炭・原油・天然ガス」とし、行部門では引き続き単独で表章。

#### (2) 利用上の留意点

産業連関表は基本的に5年ごとに作成されていますが、基本的な事項に大きな変更がなくとも作成の都度、部門設定、部門の概念・定義及び範囲等の変更が行われているため、そのまま比較することは困難であることに留意してください。なお、本県の産業連関表はこれま

でも全国産業連関表（総務省公表のもの）等の概念・定義等に準じて作成しています。

### (3) 「分類不明」部門の取扱い

「分類不明」部門の概念・定義・範囲は、「他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動」とされ、「他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割」もあるとされています。また、産業連関表の概念・定義上、他に産出先がないために、「分類不明（列）」部門に産出している「金融（帰属利子）」部門の例があります。

「分類不明」部門の推計方法は、「分類不明（行）」部門の合計の値を県内生産額とし、「分類不明（列）」部門の値と県内生産額との不一致額については、これまでも「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点の取引額を調整することでバランスを取っています。

平成17年全国表においては、「金融（帰属利子）」部門の「分類不明（列）」部門への産出額が非常に大きくなり、「分類不明」部門の国内生産額の約半分を占めるまでになったこと等の要因から、「分類不明（列）」部門の合計の数値が「分類不明（行）」部門の数値を上回りました。

このため、「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点でバランスを取った結果、その交点に大きなマイナスの額を計上しており、粗付加価値部門計もそのためにマイナスの額になっています。本県でも当初「分類不明（列）」部門の数値が「分類不明（行）」部門の数値を上回りましたが平成17年全国表ほど大きくならなかったため、「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点も全国表の比率より小さくなり、粗付加価値部門計はプラスになっています。

## 4 推計方法の概略

### (1) 概要

平成17年表作成に必要な特別調査が平成17年度から開始され、推計に必要な資料等は平成20年度にほぼ揃いました。その後で平成17年全国表に準じ、本県の作成方法を大枠で決めました。詳細は実際に作表を行いながら、その都度見直しを行いました。

なお、平成17年表作成に当たっては、全国表、地域産業連関表、特別調査、県民経済計算等、多くの資料を利用しています。（次項「5 部門別推計方法」参照）

### (2) 主な推計の流れ

ア 県内生産額を基本分類よりも詳細な約3000品目について推計し、各基本分類に積み上げたものを第一次県内生産額としました。（作業時期：平成20年4月～平成20年11月）

イ アで求めた県内生産額に平成17年全国表、平成12年福島県産業連関表等の基本分類における投入係数を乗じて投入額を求め、その後、製造業等において「工業統計組替集計結果」などの資料から各種補正を行い、第一次投入額としました。（作業時期：平成20年12月～平成21年4月）

ウ 最終需要各項目を推計し、ここまでの内容を産業連関表（取引基本表）形式にすると同時に、付帯表である雇用表（第7章参照）を作成しました。また、第一次県内生産額について、資料の見直し等を行い補正しました。（作業時期：平成21年5月～平成21年10月）

エ ウで作成した取引基本表（基本分類）について、バランス調整により第一次投入額補正、移入額推計、産出側推計とした「企業内研究開発」、「事務用品」、「分類不明」の県内生産額推計等を行い、表全体を整えました。その後、取引基本表から求められる各種係数等を検討し、報告書を作成しました。（平成21年11月～平成22年3月）

## 5 部門別推計方法

(1) 県内生産額推計方法等について（統合小分類（182部門）を統合大分類（36部門）ごとにまとめたもの）

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>01 農業</b>			
001	米	生産数量×単価	「生産農業所得統計」 「福島農林水産統計年報」 「農林業センサス」 「作物統計」
002	麦類		
003	いも・豆類		
004	野菜		
005	果実		
006	その他の食用作物		
007	非食用作物		
008	畜産		
009	農業サービス		
<b>02 林業</b>			
010	育林	対全国比による全国C T按分	「農林業センサス」、業務資料 「農林水産省統計表」 「特用林産関係統計書」
011	素材	生産数量×単価	
012	特用林産物	生産数量×単価	
<b>03 漁業</b>			
013	海面漁業	資料値	「農林水産省統計表」
014	内水面漁業	生産数量×単価	「福島農林水産統計年報」、「県民経済計算」
<b>04 鉱業</b>			
015	金属鉱物	数量×単価	「本邦鉱業の趨勢」 「東北経済産業統計年報」
016	窯業原料鉱物		
017	砂利・砕石		
018	その他の非金属鉱物		
019	石炭・原油・天然ガス		
<b>05 飲食料品</b>			
020	と畜	生産数量×単価	「畜産物流通統計」 「工業統計組替集計」、「缶詰時報」
021	畜産食料品		
022	水産食料品	対全国比による全国C T按分	「水産物流通統計年報」、「福島県農林水産統計年報」 「工業統計組替集計」、「食糧統計年報」 「工業統計組替集計」、「学校給食実施状況調査」
023	精穀・製粉		
024	めん・パン・菓子類		
025	農産保存食料品	生産数量×単価	「工業統計組替集計」、「缶詰時報」、 「学校基本調査」
026	砂糖・油脂・調味料類		
027	その他の食料品・たばこ	対全国比による全国C T按分	「工業統計組替集計」、「国税庁統計年報書」 「工業統計組替集計」
028	酒類		
029	その他の飲料		
030	飼料・有機質肥料（除別掲）		
<b>06 繊維製品</b>			
031	紡績	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」
032	織物		
033	染色整理		
034	その他の繊維工業製品		
035	衣服		
036	その他の衣服・身の回り品		
037	その他の繊維既製品		
<b>07 パルプ・紙・木製品</b>			
038	製材・合板・チップ	対全国比による全国C T按分	「木材需給報告書」
039	その他の木製品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」 「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」 「工業統計組替集計」
040	家具・装備品		
041	パルプ		
042	紙・板紙		
043	加工紙		
044	紙製容器		
045	その他の紙加工品		
<b>08 化学製品</b>			
047	化学肥料	資料値（生産数量×単価）、 対全国比による全国C T按分	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
048	無機化学工業製品		
049	石油化学基礎製品		
050	脂肪族中間物・環状中間物		
051	合成ゴム		
052	その他の有機化学工業製品		
053	合成樹脂		
054	化学繊維		
055	医薬品		
056	石けん・界面活性剤・化粧品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
057	塗料・印刷インキ		
058	農薬		
059	その他の化学最終製品		

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>09</b>	<b>石油・石炭製品</b>		
060	石油製品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」
061	石炭製品		
<b>10</b>	<b>窯業・土石製品</b>		
066	板ガラス・安全ガラス	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
067	ガラス繊維・同製品		
068	その他のガラス製品		
069	セメント・生コンクリート		
070	セメント製品		
071	陶磁器		
072	その他の窯業・土石製品		
<b>11</b>	<b>鉄鋼</b>		
073	銑鉄・粗鋼	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
074	鉄屑	—	
075	鋼材	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
076	鑄造造品		
077	その他の鉄鋼製品		
<b>12</b>	<b>非鉄金属</b>		
078	非鉄金属製錬・精製	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
079	非鉄金属屑	—	
080	電線・ケーブル	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
081	その他の非鉄金属製品		
<b>13</b>	<b>金属製品</b>		
082	建設用金属製品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
083	建築用金属製品		
084	ガス・石油機器及び暖厨房機器		
085	その他の金属製品		
<b>14</b>	<b>一般機械</b>		
086	原動機・ボイラ	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
087	運搬機械		
088	冷凍機・温湿調整装置		
089	その他の一般産業機械		
090	建設・鉱山機械		
091	化学機械		
092	産業用ロボット		
093	金属加工・工作機械		
094	その他の特殊産業用機械		
095	その他の一般機械器具及び部品		
096	事務用機械		
097	サービス用機器		
<b>15</b>	<b>電気機械</b>		
098	産業用電気機械	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
099	電子応用装置		
100	電気計測器		
101	その他の電気機器		
102	民生用電気機器		
<b>16</b>	<b>情報・通信機器</b>		
103	民生用電子機器	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
104	通信機械		
105	電子計算機・同付属装置		
<b>17</b>	<b>電子部品</b>		
106	半導体素子・集積回路	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
107	その他の電子部品		
<b>18</b>	<b>輸送機械</b>		
108	乗用車	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
109	トラック・バス・その他の自動車		
110	二輪自動車		
111	自動車部品・同付属品		
112	船舶・同修理		
113	鉄道車両・同修理	資料値（生産数量×単価）及び 修理は対全国比による全国C T按分	
114	航空機・同修理		
115	その他の輸送機械		
<b>19</b>	<b>精密機械</b>		
116	光学機械	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
117	時計		
118	その他の精密機械		

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>20</b>	<b>その他の製造工業製品</b>		
046	印刷・製版・製本	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
062	プラスチック製品		
063	ゴム製品		
064	革製履物		
065	なめし革・毛皮・その他の革製品		
119	がん具・運動用品		
120	その他の製造工業製品	資料値及び関係指標による推計	「商業統計」、「工業統計」
121	再生資源回収・加工処理		
<b>21</b>	<b>建設</b>		
122	住宅建築	対全国比による全国C T 按分	「建築統計年報」、「建設総合統計年度報」
123	非住宅建築		
124	建設補修		
125	公共事業		
126	その他の土木建設		
<b>22</b>	<b>電力・ガス・熱供給</b>		
127	電力	発電量×単価	「電気事業便覧」、業務資料
128	ガス・熱供給	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「ガス事業統計年報」、業務資料
<b>23</b>	<b>水道・廃棄物処理</b>		
129	水道	資料値を暦年変換	「市町村公営企業年報」
130	廃棄物処理	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本統計組替集計」
<b>24</b>	<b>商業</b>		
131	卸売	対全国比による全国C T 按分	「商業統計」
132	小売		
<b>25</b>	<b>金融・保険</b>		
133	金融	対全国比による全国C T 按分	「日本銀行統計」、「県民経済計算」
134	保険		
<b>26</b>	<b>不動産</b>		
135	不動産仲介及び賃貸	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
136	住宅賃貸料	「県民経済計算」値を「住宅土地統計」により分割	「住宅土地統計」、「県民経済計算」
137	住宅賃貸料（帰属家賃）		
<b>27</b>	<b>運輸</b>		
138	鉄道旅客輸送	対全国比による全国C T 按分	「運輸要覧」、「県民経済計算」
139	鉄道貨物輸送		
140	道路旅客輸送	資料値を暦年換算	「運輸要覧」
141	道路貨物輸送（除自家輸送）		
142	自家輸送（旅客自動車）		
143	自家輸送（貨物自動車）		
144	外洋輸送		
145	沿海・内水面輸送		
146	港湾運送	対全国比による全国C T 按分	「港湾統計年報」、「事業所・企業統計調査」
147	航空輸送		
148	貨物利用運送	対全国比による全国C T 按分	「旅客地域流動調査」、「内航船舶輸送統計年報」
149	倉庫		
150	こん包		
151	その他の運輸付帯サービス		
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「港湾統計年報」、「事業所・企業統計調査」
152	航空輸送	対全国比による全国C T 按分	「陸運統計要覧」、「自動車輸送統計年報」
153	貨物利用運送		
154	倉庫	対全国比による全国C T 按分	「陸運統計要覧」、業務資料
155	こん包		
156	その他の運輸付帯サービス	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」、業務資料
157	その他の運輸付帯サービス		
<b>28</b>	<b>情報通信</b>		
152	郵便・信書便	対全国比による全国C T 按分	業務資料
153	電気通信		
154	その他の通信サービス		
155	放送	資料値を暦年換算	「県民経済計算」、「サービス業基本統計組替集計」
156	情報サービス	関係指標による伸び率を12年値に乘じる	「サービス業基本統計組替集計」
157	インターネット付随サービス	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
158	映像・文字情報制作		
<b>29</b>	<b>公務</b>		
159	公務（中央）	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
160	公務（地方）		
<b>30</b>	<b>教育・研究</b>		
161	学校教育	対全国比による全国C T 按分	「地方教育費調査」、「学校基本調査」、「今日の私学財政」
162	社会教育・その他の教育		
163	学術研究機関		
164	企業内研究開発	平成17年表産出側生産額による直接推計	「サービス業基本調査」
<b>31</b>	<b>医療・保健・社会保障・介護</b>		
165	医療	対全国比による全国C T 按分	「医療施設調査病院報告」
166	保健		
167	社会保障		
168	介護		

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>32</b>	<b>その他の公共サービス</b>		
169	その他の公共サービス	対全国比による全国CT按分	「事業所・企業統計調査」
<b>33</b>	<b>対事業所サービス</b>		
170	広告	対全国比による全国CT按分	「特定サービス産業実態調査」
171	物品賃貸業（除貸自動車業）		
172	貸自動車業		「サービス業基本統計組替集計」
173	自動車修理		
174	機械修理	資料値及び関係指標による推計	「工業統計」、「商業統計」
175	その他の対事業所サービス	対全国比による全国CT按分	「サービス業基本統計組替集計」
<b>34</b>	<b>対個人サービス</b>		
176	娯楽サービス	対全国比による全国CT按分	「サービス業基本統計組替集計」、「民力」
177	飲食店		
178	宿泊業		「サービス業基本統計組替集計」
179	洗濯・理容・美容・浴場業		
180	その他の対個人サービス		「サービス業基本統計組替集計」、「国勢調査」
<b>35</b>	<b>事務用品</b>		
181	事務用品	平成17年表産出側生産額による直接推計	—
<b>36</b>	<b>分類不明</b>		
182	分類不明	平成17年表産出側生産額による直接推計	—

(2) 最終需要部門推計方法等について

コード	部門名	基本的な推計方法
<b>38</b>	<b>家計外消費支出</b>	
184	家計外消費支出	粗付加価値の家計外消費支出計を全国構成比により配分
<b>39</b>	<b>民間消費支出</b>	
185	家計消費支出	「県民経済計算」を利用し全国値を按分したものを全国構成比により配分
186	対家計民間非営利団体消費支出	対家計民間非営利サービス生産者部門CTを対全国比により按分
<b>40</b>	<b>一般政府消費支出</b>	
187	一般政府消費支出	全国値を関係指標により按分
<b>41</b>	<b>一般政府消費支出（社会資本等減耗分）</b>	
188	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	粗付加価値の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）を全国構成比により配分
<b>42</b>	<b>県内総固定資本形成（公的）</b>	
189	県内総固定資本形成（公的）	平成17年全国表の固定資本マトリックスを利用し、建設部門CTとの整合を図り公的及び民間への分割と配分
<b>43</b>	<b>県内総固定資本形成（民間）</b>	
190	県内総固定資本形成（民間）	（県内総固定資本形成（公的）に同じ）
<b>44</b>	<b>生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増</b>	
191	生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	「工業統計組替集計」の値を利用
<b>45</b>	<b>流通、原材料在庫純増</b>	
192	流通、原材料在庫純増	関係指標の対全国比により全国値を按分
<b>48</b>	<b>輸移出</b>	
195	輸出	全国値を関係指標により按分
196	移出	製造業：「商品流通調査」等の資料を利用 サービス業：バランス調整時推計
<b>51</b>	<b>輸移入</b>	
200	輸入	全国値を関係指標により按分
201	移入	製造業：「商品流通調査」等の資料を利用 サービス業：バランス調整時推計

※ 統合部門について

基本分類で生産額や投入額等を推計し、最終的にバランス調整まで行ったものを統合しています。また、実際の推計が基本分類ベースによるため、その推計方法はここで紹介した内容より詳細になっています。

(3) 中間投入及び粗付加価値部門推計方法等について

基本分類ごとに全国の投入パターンを利用して求めたものを一次値として、これを各種資料により補正することで県の投入額としました。

(4) 推計に使用した主な資料

作成機関	資料名	作成機関	資料名		
総務省	「国勢調査」	国土交通省	「運輸要覧」		
	「事業所・企業統計調査」		「貨物地域流動調査」		
	「住宅・土地統計調査」		「建設総合統計年度報」		
	「サービス業基本調査」		「建設統計月報」		
	「地方財政統計年報」		「建築統計年報」		
	「都道府県決算状況調」		「航空輸送統計年報」		
	「平成17年産業連関表」		「空港管理状況調査」		
	「科学技術研究調査」		「港湾統計」		
	財務省		「国税庁統計年報書」		「自動車輸送統計調査」
			文部科学省		「倉庫統計季報」
「学校基本調査」		「内航船舶輸送統計年報」			
「地方教育費調査」		「陸運統計要覧」			
厚生労働省	「学校給食実施状況調査」		「旅客地域流動調査」		
	「医療施設調査」	仙台国税局	「仙台国税局統計書」		
	「介護保険事業状況報告」		「福島農林水産統計年報」		
	「社会福祉施設等調査報告」		「関東森林管理局事業統計書」		
「薬事工業生産動態統計調査」	「市町村公営企業年報」				
農林水産省	「農林業センサス」	福島県総務部	「県民経済計算年報」		
	「家畜衛生統計」	福島県企画調整部	「漁業協同組合要覧」		
	「畜産物流通統計」	福島県農林水産部	「特用林産関係統計書」		
	「漁業・養殖業生産統計」		「福島県森林・林業統計書」		
	「水産物流通統計」		「福島県水産要覧」		
	「生産農業所得統計」	日本銀行	「日本銀行統計」		
	「生産林業所得統計」		「今日の私学財政」		
	「総合農協統計表」	日本私立学校振興・ 共済事業団			
	「木材需給報告書」		「地方公営企業年鑑」		
	「野菜生産出荷統計」	(財) 地方財務協会	「缶詰時報」		
	「作物統計」	(社) 日本缶詰協会	「民力」		
	「食糧統計年報」	朝日新聞社			
	経済産業省	「ガス事業年報」			
		「工業統計調査」			
「碎石統計年報」					
「商業統計」					
「生産動態統計調査」					
「特定サービス産業実態調査」					
「本邦鉱業の趨勢」					
「東北経済産業統計年報」					

## 6 平成12年（2000年）－平成17年（2005年）産業連関表部門分類対照表

### 統合中分類

平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
001	耕種農業		001	耕種農業	
002	畜産		002	畜産	
003	農業サービス		003	農業サービス	
004	林業		004	林業	
005	漁業		005	漁業	
006	金属鉱物		006	金属鉱物	
007	非金属鉱物		007	非金属鉱物	
008	石炭	→	008	石炭・原油・天然ガス	内容変更(統合)
009	原油・天然ガス	→			
010	食料品	→	009	食料品・たばこ(1/2)	内容変更(統合)
011	飲料	→	010	飲料	
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	→	011	飼料・有機質肥料(除別掲)	
013	たばこ	→			
014	繊維工業製品		012	繊維工業製品	
015	衣服・その他の繊維既製品		013	衣服・その他の繊維既製品	
016	製材・木製品		014	製材・木製品	
017	家具・装備品		015	家具・装備品	
018	パルプ・紙・板紙・加工紙		016	パルプ・紙・板紙・加工紙	
019	紙加工品		017	紙加工品	
020	出版・印刷	→	018	印刷・製版・製本	分割・特掲
021	化学肥料	→	019	化学肥料	
022	無機化学基礎製品	→	020	無機化学工業製品	名称変更
023	有機化学基礎製品	→	021	石油化学基礎製品	名称変更
024	有機化学製品	→	022	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	名称変更
025	合成樹脂		023	合成樹脂	
026	化学繊維		024	化学繊維	
027	医薬品		025	医薬品	
028	化学最終製品(除医薬品)		026	化学最終製品(除医薬品)	
029	石油製品		027	石油製品	
030	石炭製品		028	石炭製品	
031	プラスチック製品		029	プラスチック製品	
032	ゴム製品		030	ゴム製品	
033	なめし革・毛皮・同製品		031	なめし革・毛皮・同製品	
034	ガラス・ガラス製品		032	ガラス・ガラス製品	
035	セメント・セメント製品		033	セメント・セメント製品	
036	陶磁器		034	陶磁器	
037	その他の窯業・土石製品		035	その他の窯業・土石製品	
038	銑鉄・粗鋼		036	銑鉄・粗鋼	
039	鋼材		037	鋼材	
040	鋳鍛造品		038	鋳鍛造品	
041	その他の鉄鋼製品		039	その他の鉄鋼製品	
042	非鉄金属製錬・精製		040	非鉄金属製錬・精製	
043	非鉄金属加工製品		041	非鉄金属加工製品	
044	建設・建築用金属製品		042	建設・建築用金属製品	
045	その他の金属製品		043	その他の金属製品	
046	一般産業機械		044	一般産業機械	
047	特殊産業機械		045	特殊産業機械	
048	その他の一般機械	→	046	その他の一般機械器具及び部品	名称変更
049	事務用・サービス用機器	→	047	事務用・サービス用機器	
050	民生用電子・電気機器	→	048	産業用電気機器	統合・特掲・部門再編
051	電子計算機・同付属装置	→	049	電子応用装置・電気計測器	部門再編
052	通信機械	→	050	その他の電気機器	部門再編
053	電子応用装置・電気計測器	→	051	民生用電気機器	分割・特掲・部門再編
054	半導体素子・集積回路	→	052	通信機械・同関連機器	統合・特掲・部門再編
055	電子部品	→	053	電子計算機・同付属装置	部門再編
056	重電機器	→	054	半導体素子・集積回路	部門再編
057	その他の電気機器	→	055	その他の電子部品	名称変更・部門再編
058	乗用車	→	056	乗用車	
059	その他の自動車	→	057	その他の自動車	
060	船舶・同修理	→	058	自動車部品・同付属品	分割・特掲
061	その他の輸送機械・同修理	→	059	船舶・同修理	
062	精密機械	→	060	その他の輸送機械・同修理	
063	その他の製造工業製品	→	061	精密機械	
064	再生資源回収・加工処理	→	062	その他の製造工業製品	
			063	再生資源回収・加工処理	



平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
065	建築		064	建築	
066	建設補修		065	建設補修	
067	公共事業		066	公共事業	
068	その他の土木建設		067	その他の土木建設	
069	電力		068	電力	
070	ガス・熱供給		069	ガス・熱供給	
071	水道		070	水道	
072	廃棄物処理		071	廃棄物処理	
073	商業		072	商業	
074	金融・保険		073	金融・保険	
075	不動産仲介及び賃貸		074	不動産仲介及び賃貸	
076	住宅賃貸料		075	住宅賃貸料	
077	住宅賃貸料(帰属家賃)		076	住宅賃貸料(帰属家賃)	
078	鉄道輸送		077	鉄道輸送	
079	道路輸送	→	078	道路輸送(除自家輸送)	名称変更
080	自家輸送		079	自家輸送	
081	水運		080	水運	
082	航空輸送		081	航空輸送	
083	貨物運送取扱	→	082	貨物利用運送	名称変更
084	倉庫		083	倉庫	
085	運輸付帯サービス		084	運輸付帯サービス	
086	通信		085	通信	
087	放送		086	放送	
		020	087	情報サービス	分割
			088	インターネット附随サービス	新設
			089	映像・文字情報制作	新設
088	公務	→	090	公務	
089	教育	→	091	教育	
090	研究	→	092	研究	
091	医療・保健	→	093	医療・保健	
092	社会保障	→	094	社会保障	内容変更(追加)
093	介護	→	095	介護	
094	その他の公共サービス	→	096	その他の公共サービス	
095	広告・調査・情報サービス	→	097	広告	内容変更(分割)
096	物品賃貸サービス	→	098	物品賃貸サービス	
097	自動車・機械修理	→	099	自動車・機械修理	
098	その他の対事業所サービス	→	100	その他の対事業所サービス	内容変更(分割)
099	娯楽サービス	→	101	娯楽サービス	
100	飲食店	→	102	飲食店	
101	旅館・その他の宿泊所	→	103	宿泊業	名称変更
102	その他の対個人サービス	→	104	洗濯・理容・美容・浴場業	分割・特掲
		→	105	その他の対個人サービス	
103	事務用品		106	事務用品	
104	分類不明		107	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線(→): 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線(→): 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

なお、平成17年(2005年)表において、コード008以降は全てコード変更となっている。

## 統合大分類

平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
01	農業		01	農業	名称変更
02	林業		02	林業	
03	漁業		03	漁業	
04	鉱業		04	鉱業	
05	食料品	→	05	飲食料品	
06	繊維製品	→	06	繊維製品	
07	パルプ・紙・木製品	→	07	パルプ・紙・木製品	
08	化学製品	→	08	化学製品	
09	石油・石炭製品	→	09	石油・石炭製品	
10	窯業・土石製品	→	10	窯業・土石製品	
11	鉄鋼	→	11	鉄鋼	
12	非鉄金属	→	12	非鉄金属	
13	金属製品	→	13	金属製品	
14	一般機械	→	14	一般機械	
15	電気機械	→	15	電気機械	
16	輸送機械	→	16	情報・通信機器	分割・特掲 分割・特掲
17	精密機械	→	17	電子部品	
18	その他の製造工業製品	→	18	輸送機械	
19	建設	→	19	精密機械	
20	電力・ガス・熱供給	→	20	その他の製造工業製品	
21	水道・廃棄物処理	→	21	建設	
22	商業	→	22	電力・ガス・熱供給	
23	金融・保険	→	23	水道・廃棄物処理	
24	不動産	→	24	商業	
25	運輸	→	25	金融・保険	
26	通信・放送	→	26	不動産	
27	公務	→	27	運輸	
28	教育・研究	→	28	情報通信	内容変更(再編)・名称変更
29	医療・保健・社会保障・介護	→	29	公務	
30	その他の公共サービス	→	30	教育・研究	
31	対事業所サービス	→	31	医療・保健・社会保障・介護	内容変更(追加)
32	対個人サービス	→	32	その他の公共サービス	
33	事務用品	→	33	対事業所サービス	内容変更(分割) 内容変更(分割)
34	分類不明	→	34	対個人サービス	
		→	35	事務用品	
		→	36	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線(→): 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線(- - ->): 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

なお、平成17年(2005年)表において、コード16以降は全てコード変更となっている。

## ひな型

平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
01	農林水産業		01	農林水産業	分割
02	鉱業		02	鉱業	
03	製造業	→	03	製造業	
04	建設	→	04	建設	
05	電力・ガス・水道	→	05	電力・ガス・水道	
06	商業	→	06	商業	
07	金融・保険	→	07	金融・保険	
08	不動産	→	08	不動産	
09	運輸	→	09	運輸	
10	通信・放送	→	10	情報通信	名称変更・統合
11	公務	→	11	公務	
12	サービス	→	12	サービス	分割
13	分類不明	→	13	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線(→): 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線(- - ->): 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合